

第106期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- 連結計算書類の連結注記表
- 計算書類の個別注記表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

株式会社 **ヤギ**

上記各事項につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- | | |
|-------------|---|
| a. 連結子会社の数 | 8社 |
| b. 連結子会社の名称 | 日本パフ株式会社
株式会社ヴィオレッタ
YAGI & CO.,(H.K.)LTD.
株式会社マルス
TATRAS JAPAN株式会社
イチメン株式会社
山弥織物株式会社
株式会社アタッチメント |

当連結会計年度より、株式の取得に伴い山弥織物株式会社及び株式会社アタッチメント（平成29年6月19日に有限会社から株式会社に改組）を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

- | | |
|-----------------|---|
| a. 非連結子会社の数 | 16社 |
| b. 非連結子会社の名称 | 株式会社ソレイユ
株式会社ストラダエスト
株式会社ソロイスト
TATRAS S.R.L.
TATRAS RETAIL S.R.L.
日帕化粧用具（嘉善）有限公司
譜洛革時（上海）貿易有限公司
八木貿易（深圳）有限公司
PT. SANDANG MAJU LESTARI
SOCAL GARMENT LLC.
PROGRESS (THAILAND) CO.,LTD.
YAGI VIETNAM COMPANY LIMITED
株式会社SOMIC
BOLDMAN株式会社
YAGI INTERNATIONAL INC.
株式会社mixer |
| c. 連結の範囲から除いた理由 | 非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。 |

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の状況

- a. 持分法を適用した関連会社の数 1社
- b. 関連会社の名称 株式会社コージコーポレーション

(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の状況

- a. 主要な会社等の名称 株式会社ソレイユ
株式会社ストラダエスト
株式会社ソロイスト
TATRAS S.R.L.
TATRAS RETAIL S.R.L.
日帕化粧用具（嘉善）有限公司
譜洛革時（上海）貿易有限公司
八木貿易（深圳）有限公司
PT. SANDANG MAJU LESTARI
SOCAL GARMENT LLC.
PROGRESS (THAILAND) CO.,LTD.
YAGI VIETNAM COMPANY LIMITED
株式会社SOMIC
BOLDMAN株式会社
YAGI INTERNATIONAL INC.
株式会社mixer
- b. 持分法を適用しない理由 非連結子会社または関連会社は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、次のとおりであります。

連結子会社の名称	事業年度の末日
日本パフ株式会社	平成30年 2月28日
株式会社ヴィオレッタ	平成30年 2月28日
YAGI & CO., (H.K.) LTD.	平成29年12月31日
株式会社マルス	平成30年 2月28日
TATRAS JAPAN株式会社	平成30年 2月28日
イチメン株式会社	平成30年 2月28日
山弥織物株式会社	平成30年 2月28日
株式会社アタッチメント	平成30年 2月28日

連結計算書類の作成にあたっては、それぞれの事業年度の末日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

- (イ) 時価のあるもの 連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定）
- (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法

- b. デリバティブ 時価法
- c. たな卸資産 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- a. 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3～50年
- b. 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- a. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- b. 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。
- c. 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。
- d. 返品調整引当金 当社は、売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。
- e. 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当社グループが負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- a. 重要なヘッジ会計の方法
 - (a) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
 - (b) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 為替予約
 - ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務
 - (c) ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。
 - (d) ヘッジ有効性の評価 振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。
- b. のれんの償却方法及び償却期間
のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しています。また、重要性の乏しいものについては当該勘定が生じた期の損益として処理しています。

c. 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の「退職給付に係る調整累計額」に計上しております。

d. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,359,568千円
2. 建物及び構築物の圧縮記帳額	7,005千円
3. 偶発債務	
保証債務	
保証債務総額	1,091,142千円

4. 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	524,204千円
電子記録債権	470,771千円
支払手形	108,687千円

III. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都中央区	賃貸用オフィスビル	建物及び構築物

当社所有の賃貸用オフィスビルの解体撤去工事の意思決定を行ったことに伴い、関連する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失34,834千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物34,834千円であります。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

なお、当社グループは、原則として事業拠点別に資産のグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休資産については、それぞれ物件毎にグルーピングしております。

IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末の株式数
発行済株式 普通株式	10,568,000株	一株	一株	10,568,000株
自己株式 普通株式(注)	2,169,567株	185,364株	34,000株	2,320,931株

- (注) 1. 増加株式数は取締役会の決議に基づく自己株式の取得185,200株及び単元未満株式164株の買取によるものであります。
2. 減少株式数は譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分34,000株によるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

平成29年6月29日開催の第105期定時株主総会決議による配当に関する事項

- a. 株式の種類 普通株式
- b. 配当金の総額 394,726千円
- c. 1株当たり配当額 47円
- d. 基準日 平成29年3月31日
- e. 効力発生日 平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成30年6月28日開催予定の第106期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- a. 株式の種類 普通株式
- b. 配当金の総額 387,612千円
- c. 配当の原資 利益剰余金
- d. 1株当たり配当額 47円
- e. 基準日 平成30年3月31日
- f. 効力発生日 平成30年6月29日

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり輸出入取引に限定し取引の執行・管理については社

内管理規程に従って行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の「4. 会計方針に関する事項」の「(4)a. 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1)現金及び預金	3,985,756	3,985,756	—
(2)受取手形及び売掛金	26,735,758	26,735,758	—
(3)電子記録債権	6,744,497	6,744,497	—
(4)投資有価証券 其他有価証券	5,712,561	5,712,561	—
(5)固定化債権 貸倒引当金	18,836 △18,836		
	—	—	—
(6)支払手形及び買掛金	(10,372,841)	(10,372,841)	—
(7)電子記録債務	(1,671,165)	(1,671,165)	—
(8)短期借入金	(2,532,116)	(2,532,116)	—
(9)未払金	(4,047,787)	(4,047,787)	—
(10)長期借入金	(4,896,462)	(4,898,705)	(2,243)
(11)デリバティブ取引	(102,189)	(102,189)	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金ならびに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

(5) 固定化債権

固定化債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務、(8) 短期借入金ならびに(9) 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(11) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(連結貸借対照表計上額1,178,150千円)

Ⅵ. 賃貸等不動産に関する事項

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、賃貸オフィスビルや賃貸住宅等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

用途	連結貸借対照表計上額			期末時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
オフィスビル	500,356	△50,796	449,560	1,794,906
駐車場	5,243	△5	5,238	1,059,572
貸地	1,098	—	1,098	411,257
工場	260,016	△6,809	253,207	157,465
住宅	1,340,797	△35,925	1,304,872	1,071,065
その他	94,803	△28,016	66,786	156,404
合計	2,202,316	△121,553	2,080,763	4,650,672

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

Ⅶ. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 4,051円50銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 198円95銭 |

Ⅷ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - a. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - b. その他有価証券
 - (a) 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定）
 - (b) 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ 時価法
 - (3) たな卸資産 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3～50年
 - (2) 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (4) 返品調整引当金 売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。

- (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。なお、未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (6) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

- a. ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
- b. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務
- c. ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。
- d. ヘッジ有効性の評価 振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。

- (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,441,393千円 |
| 2. 建物の圧縮記帳額 | 2,000千円 |
| 3. 偶発債務 | |
| 保証債務 | |
| 保証債務総額 | 894,878千円 |
| 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| (1) 短期金銭債権 | 2,291,533千円 |
| (2) 長期金銭債権 | 1,625,053千円 |
| (3) 短期金銭債務 | 4,474,590千円 |
| (4) 長期金銭債務 | －千円 |
| 5. 期末日満期手形等 | |
| 期末日満期手形等の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形等が事業年度末残高に含まれております。 | |
| 受取手形 | 524,204千円 |
| 電子記録債権 | 470,771千円 |
| 支払手形 | 108,687千円 |

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

1. 営業取引による取引高	
(1) 売上高	7,965,581千円
(2) 仕入高	3,515,089千円
2. 営業取引以外の取引による取引高	27,212千円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	2,320,931株
------	------------

Ⅴ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

商品評価損	393,030千円
退職給付引当金	297,528千円
貸倒引当金	220,337千円
関係会社出資金評価損	201,887千円
減損損失	173,566千円
賞与引当金	116,586千円
その他	202,028千円

繰延税金資産小計	1,604,965千円
----------	-------------

評価性引当額	△514,092千円
--------	------------

繰延税金資産合計	1,090,873千円
----------	-------------

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	861,359千円
前払年金費用	505,998千円
建物圧縮積立金	32,646千円
その他	4,001千円

繰延税金負債合計	1,404,005千円
----------	-------------

繰延税金負債の純額	313,132千円
-----------	-----------

Ⅵ. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	3,150円15銭
2. 1株当たり当期純利益	165円46銭

Ⅶ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。